

研究の窓

社会保障と産業との関連

最近では、社会保障の拡充が国家財政を苦しめ、かつ日本経済の足を引っ張るという俗論は影を潜めている。が、私が国立社会保障・人口問題研究所の所長に就任した2005年当時は、小泉・竹中路線の影響からか、社会保障抑制論は猛烈な勢いをもっていた。

ところで、こうした議論の背景には、社会保障と産業の関係いかにという理論的問題も隠れている。それは本特集のタイトルにみえるように、一方で産業を生み出す社会保障という側面と、他方で医療、介護などのように社会保障そのものが産業であるという側面から成り立っている。

私は、1975年に日本社会事業大学の経済学担当の専任教員となって以来、社会福祉を心密かにだがサービス産業のひとつだとしてとらえていたので、後者の側面に最も関心があった。近年はそうしたとらえ方が社会保障全域までひろがってきたわけである。

ところで、周知のように産業（industry）という場合は、産業革命のように「工業」という狭義の意味と財貨・サービスを生み提供する部門という広義の意味がある。いうまでもなく社会保障と産業の関係については、広義の意味でとらえるべきであり、人々が生活する上で必要とされるものを生みだしたり、提供したりする経済活動という産業に関してである。

周知のように宮沢健一氏らの貢献により、現在は産業連関表（IO表）に社会保障部門が位置づけられている。さらに、産業連関表の社会保障部門は「医療」「介護」「福祉」の3部門と分かれ、各々が「国立」「公立」「医療法人等」に細かく分けられている。つまり、所得保障を除く社会保障サービスが産業としても位置づけられるようになっている。宮沢氏らは、社会保障全体を必ずしも産業とみていなかったかもしれないが、少なくとも医療・介護・福祉といった社会サービス部門は産業とみて、産業連関表の中に位置づけ、それらが様々な経済的波及効果をもたらすことを産業連関分析によって明らかにしたのである。

実は、この話には私どもごく一部にしか知られていない裏話（エピソード）がある。というのは、私が1987年4月から日本社会事業大学助教授から、厚生省社会局庶務課の社会福祉専門官に3年間「出向」した際に、宮沢健一氏を座長とする医療の産業連関分析を行うチームがあり、私もオブザーバーとして、そのチームに参加し、いくらか貢献させてもらったからである。その際に、私から宮沢座長に対して「せっかくだから、医療だけでなく、社会保障全体の産業連関分析もやったらどうか」と提案させていただいた。そうしたら宮沢座長は「大変良い提案だ。それを京極専門官に任せたい。」と笑顔で話され、私も余計なことを言わなければよかったと、ミイラ取りがミイラになった感があった。そこで、私が当時の産業連関表の乏しい数値をもって、1985年版の分析を行う羽目になったのである。私のその論文「医療と福祉のサービス経済的特性—産業連関分析の未開拓領域について」は社会保障研究所編の『社会保障リーディングス』の第4巻「社会福祉」（有斐閣、1992年）にも掲載されている。

こうした経緯もあって、毎週1回計32回の連載論文「社会保障は日本経済の足を引っ張っているか」を書き、そのメインを産業連関分析において、これを下敷きに『社会保障と日本経済』（慶応義塾大学出版会、2007年）として、単行本が完成することになったわけである。もちろん、こうした作業には国立社会保障・人口問題研究所のスタッフだけでなく、厚生労働省の各担当部局からのかなり尽力があったから可能だったのだが、意外にも因縁めいた昔話もからんでいたのである。

もちろん医療や介護などの社会サービスというのは、自由経済市場における単純なサービス産業ではなく、狭義には医療スタッフと患者の間に「互酬性」に基づく関係があり、広義にはR.テイトマスの提起した「社会市場」（social market）におけるサービス部門という性格も有している。〔京極高宣・金子能宏『社会保障と社会市場論—社会保障の一般理論を考える—』社会保険研究所、2010年参照〕

いずれにしても、日本の医療は、アメリカの医療のように自由市場性が強いタイプや北欧・イギリスの医療のように純粋な社会市場性が強いタイプと異なり、それらの中間領域的性格が強いことは確かである。しかも21世紀の日本では、人口の高齢化・長寿化に伴って確実に成長する産業分野に医療サービスが位置づけられ、さらに社会保障全体を新たな産業政策としてもとらえる必要も出てきている。

京 極 高 宣

（きょうごく・たかのぶ 国立社会保障・人口問題研究所名誉所長，社会福祉法人浴風会理事長）